

第 104 期 期末報告書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

OPEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

SOCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

ACTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

KNOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

INTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

CONTENTS

- 株主の皆様へ ……………1
 - 連結財務諸表 ……………4
 - 個別財務諸表 ……………6
 - 会社の概要 ……………8
 - 株式の概況 ……………9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第104期決算（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

●企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所再稼働へ向けた動きも順調とはいえ、不透明感は払拭されておられません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等一時的な需要変動の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外の電力量計市場において主要国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、アフリカ等の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、英国スマートメータープロジェクトのずれ込みや新興国での売上減少、国内でのスマートメーター売上減少、ならびにスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高減少等により前年度比8.6%減の787億8千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は前年度比27.9%減の55億4千4百万円、経常利益は前年度比24.1%減の56億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比29.9%減の26億6千6百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、一株につき10円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき20円とさせていただきます。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの変更を行っております。前連結会計年度において報告セグメントとしていた「FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業」及び「不動産事業」は、収益性、総資産の観点から重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更し、計測制御機器事業のみを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。
(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が在庫調整等のため一部地域で減少した他、海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上が減少いたしました。この結果、売上高は前年度比9.5%減の769億4千7百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年度比32.6%減の53億3千万円となりました。

(その他)

その他事業の売上高は19億7千7百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千4百万円を含めて表示しております。

2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である国内電力会社向け製品では電力各社による一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳しい経営環境が続いております。

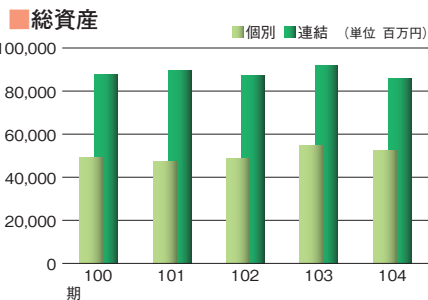
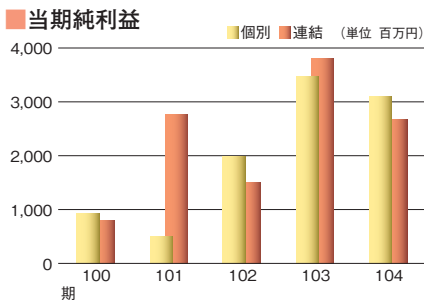
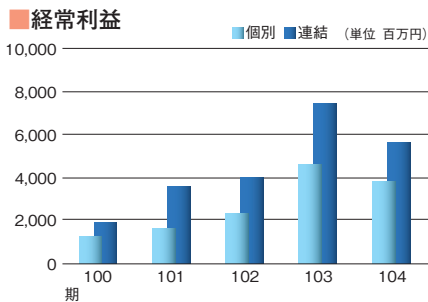
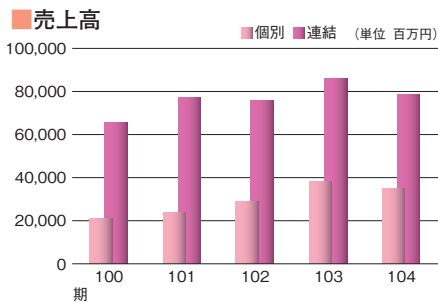
主力製品の電力量計では、国内電力会社において次世代電力量計であるスマートメーターが本格的な普及期に入っており、高レベルの需要が続いております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しては、従来型の電力量計同様の高いシェアを獲得しておりますが、引き続き生産の効率化を図ると共に、メーカー間の競合によって低下した販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。また、前倒し導入の影響で数年後には需要の減少が懸念されますが、高いシェアの維持により、収益の低下を最小限に止めてまいります。一方、需要の拡大が期待されるエネルギーマネジメント関連製品及びサービスでは、新製品・サービスを投入し、積極的な受注活動を進めると共に、新たな収益源の創出に向けて取り組んでまいります。また、グローバルビジネスを展開するOSAKI United International Pte. Ltd.では英国政府のスマートメーター導入計画に遅れが見られておりましたが、平成30年度後半には需要が立ち上がってくる見込みであります。海外事業につきましては、英国における展開強化へ向けて、スマートメーターの生産・供給体制を強化すると共に、既に出荷を開始している通信ハブを含めて、利益拡大へ向けた更なる原価低減に取り組んでまいります。また、今後スマートメーターの需要拡大が想定される新たな市場への事業拡大を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

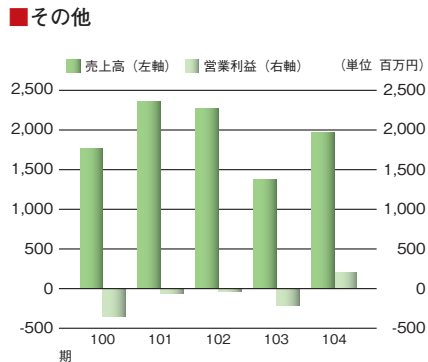
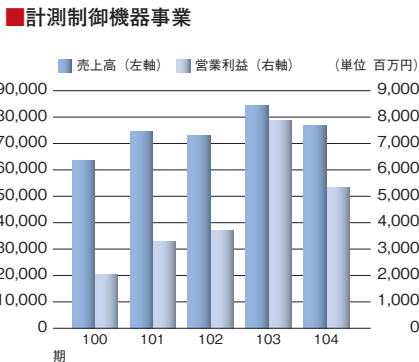
取締役会長 渡辺 佳英

●業績の推移



(注) 連結グラフは親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

●セグメント別売上高、営業利益



(注) 「その他」の区分はFPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

連結財務諸表(要旨)

● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	45,876	51,436
固定資産	40,135	40,770
有形固定資産	28,752	29,342
無形固定資産	1,966	1,792
投資その他の資産	9,416	9,635
資産合計	86,012	92,206
負債の部		
流動負債	20,272	27,611
固定負債	7,898	9,247
負債合計	28,171	36,859
純資産の部		
株主資本	43,176	41,553
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,719
利益剰余金	26,757	25,164
自己株式	△297	△297
その他の包括利益累計額	3,534	3,010
その他有価証券評価差額金	1,586	1,567
為替換算調整勘定	1,556	1,175
退職給付に係る調整累計額	390	267
新株予約権	475	405
非支配株主持分	10,654	10,377
純資産合計	57,840	55,347
負債純資産合計	86,012	92,206

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

957円09銭

913円09銭

● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	78,780	86,159
売上原価	56,800	61,972
売上総利益	21,979	24,186
販売費及び一般管理費	16,435	16,494
営業利益	5,544	7,692
営業外収益	359	496
営業外費用	269	763
経常利益	5,634	7,426
特別利益	—	33
特別損失	66	32
税金等調整前当期純利益	5,568	7,426
法人税、住民税及び事業税	1,682	2,498
法人税等調整額	303	△125
当期純利益	3,582	5,052
非支配株主に帰属する当期純利益	915	1,249
親会社株主に帰属する当期純利益	2,666	3,803

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

54円64銭

80円65銭

● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,719	25,164	△297	41,553
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動剰余金の配当		31			31
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,073		△1,073
自己株式の取得			2,666		2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	－	31	1,593	△0	1,623
当期末残高	7,965	8,750	26,757	△297	43,176

当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動剰余金の配当							31
親会社株主に帰属する当期純利益							△1,073
自己株式の取得							2,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	380	123	523	69	276	△0
当期変動額合計	19	380	123	523	69	276	869
当期末残高	1,586	1,556	390	3,534	475	10,654	2,493
							57,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,110	7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△4,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	△3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,716	△273
現金及び現金同等物の期首残高	15,417	15,691
現金及び現金同等物の期末残高	13,701	15,417

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成30年3月31日現在)	前事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,984	21,452
固定資産	31,340	33,331
有形固定資産	5,368	5,693
無形固定資産	748	320
投資その他の資産	25,223	27,318
資産合計	52,324	54,784
負債の部		
流動負債	13,123	16,357
固定負債	3,349	4,681
負債合計	16,472	21,039
純資産の部		
株主資本	33,789	31,770
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,047	8,047
利益剰余金	18,074	16,054
自己株式	△297	△297
評価・換算差額等	1,586	1,567
その他有価証券評価差額金	1,586	1,567
新株予約権	475	405
純資産合計	35,851	33,744
負債純資産合計	52,324	54,784

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

724円85銭

683円08銭

● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	34,733	38,187
売上原価	25,767	28,433
売上総利益	8,966	9,753
販売費及び一般管理費	5,914	6,018
営業利益	3,052	3,734
営業外収益	915	1,014
営業外費用	133	148
経常利益	3,833	4,600
特別損失	—	24
税引前当期純利益	3,833	4,576
法人税、住民税及び事業税	688	1,137
法人税等調整額	51	△35
当期純利益	3,093	3,473

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

63円38銭

73円65銭

●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,965	8,047	698	7,800	7,555
当期変動額					
剰余金の配当					△1,073
当期純利益					3,093
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	2,019
当期末残高	7,965	8,047	698	7,800	9,575

当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△297	31,770	1,567	405	33,744
当期変動額					
剰余金の配当		△1,073			△1,073
当期純利益		3,093			3,093
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			19	69	88
当期変動額合計	△0	2,019	19	69	2,107
当期末残高	△297	33,789	1,586	475	35,851

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	7,965百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	479名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員 (平成30年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	島山 広行
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	徳本 法之
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	小野 信之
専務取締役	根本 和郎	社外取締役	横井 博幸
常務取締役	上野 隆一	社外取締役	高島 征二
常務取締役	駒沢 聡	常勤監査役	笠井 伸啓
取締役	畠山 淳実	監査役	堀 長一郎
取締役	太田 毅彦	社外監査役	山中 利雄
取締役	阿部 純	社外監査役	阿蒜 達雄
			山本 滋彦

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
		他

株式の概況 (平成30年3月31日現在)

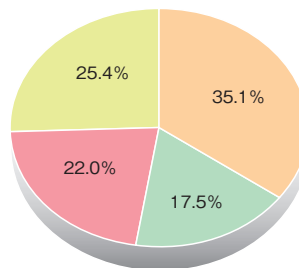
●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,805,242株
(自己株式461,938株を除く)

株主数 5,158名

※単元株式数は、平成29年8月1日付で1,000株から100株に変更

●所有者別株式分布状況



金融機関 35.1%
 その他の法人 17.5%
 外国法人等 22.0%
 個人その他 25.4%

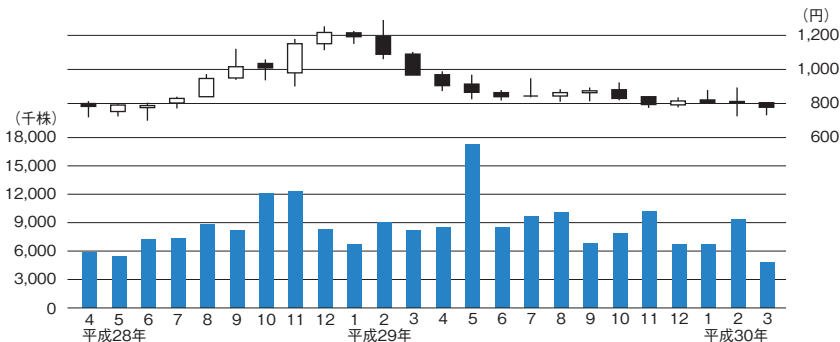
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,083	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,989	8.1
GOVERNMENT OF NORWAY	1,948	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.1
大崎電気工業取引先持株会	1,489	3.0
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
渡辺佳英	1,150	2.3
富国生命保険相互会社	1,104	2.2
中部電力株式会社	1,020	2.0
関西電力株式会社	1,000	2.0

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(※)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(※) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>